

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第169期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社東京機械製作所
【英訳名】	TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都並 清史
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目11番36号
【電話番号】	(03)3451-8141(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 内藤 寛史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目11番36号
【電話番号】	(03)3451-8141(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 内藤 寛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 中間連結会計期間	第169期 中間連結会計期間	第168期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	3,674	2,643	7,401
経常利益又は経常損失 () (百万円)	305	188	751
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	84	251	345
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	122	233	422
純資産額 (百万円)	8,970	9,034	9,270
総資産額 (百万円)	14,295	15,541	14,511
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	10.12	31.18	42.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.32	50.94	56.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,587	1,324	870
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	13	72
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8	8	14
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,878	8,836	7,533

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第168期中間連結会計期間および第168期連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておらず、第169期中間連結会計期間については1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、円安や物価上昇が続き、個人消費が弱含みで推移する中、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善など景気は緩やかに回復しております。また、世界経済においては、米国の通商政策等による先行き不透明感や中東地域をめぐる情勢の緊迫化により一部の地域に足踏みが見られるものの持ち直しが続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化、特にスマートフォンなどの情報端末の進化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。

このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、2022年1月14日に策定いたしました中期経営計画の4年目を迎え、同計画で目指す姿として掲げた「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」に従い、企業価値の向上へと繋がるよう努めております。

当社グループが主として展開しております輪転機事業では、今後の新聞業界の標準となる輪転機を目指し、性能および機能を最適化する方針を掲げ、イニシャルコストの抑制、損紙およびメンテナンスコストの低減への寄与という時代に即した輪転機として「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE」を開発し、積極的な販売活動により更新需要を喚起するとともに、国内外で約200セット近い当社製の輪転機が稼働している顧客基盤の強みを活かし、輪転機の安定稼働に寄与するよう保守・メンテナンス事業についても注力してまいります。

さらに当社グループは、新たな成長領域への事業展開にも注力しており、特にFA事業では、製造現場における省力化・自動化ニーズの高まりを受け、技術開発と市場開拓を積極的に推進しております。2025年9月には、東京ビッグサイトで開催されました「国際物流総合展 2025 INNOVATION EXPO」へTKSグループとして出展し、グループの最新技術を備えた全天候型自律走行搬送ロボット(AMR)「V1000」や自律走行清掃ロボット「一望打塵(いちもうだじん)」の実機デモンストレーションを実施し、多くの方にご見学いただきました。

当社グループは今後も新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、輪転機事業では、2025年6月に読売新聞東京本社様の管轄地域向けに納入する「COLOR TOP ECOWIDE」を新たに4セット受注いたしました。その他、受注済みの読売新聞東京本社様の習志野工場へ納入する「COLOR TOP ECOWIDE」や受注済みの保守・メンテナンス契約について収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

FA事業では、2025年8月にジャパンファインスチール株式会社様へV1000-HとV1500-HCVを各1台、合計2台のAGVを納入したほか、メーカー様を中心に受注済みのAGVを生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。なお、2025年9月にはJMUディフェンスシステムズ株式会社様より、防衛省向けの搬送・格納に関する自動化・省人化装置の受注をいただきました。当社としては、防衛分野での初めての契約成立となります。当社は、同社よりパートナー企業として選定されたことにより、今後、国防の一部を担う企業として本分野にも幅広く参入してまいります。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間連結会計期間と比べ減少し、26億4千3百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

《営業損益》

損益面では、売上高の減少により前中間連結会計期間と比較し減少し、営業損失は2億2千2百万円（前年同期は営業利益2億7百万円）となりました。

《経常損益》

営業外収益では、受取利息7百万円、受取配当金6百万円等を計上した結果、経常損失は1億8千8百万円（前年同期は経常利益3億5百万円）となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に訴訟関連費用2千4百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は2億1千2百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益2億5千9百万円）となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は2億5千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益8千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ10億3千万円増加し、155億4千1百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加等により流動資産が10億8千1百万円増加し124億9千1百万円となり、固定資産は5千万円減少し30億5千万円となりました。

負債の部は、契約負債の増加等により流動負債が13億3千4百万円増加し40億7千9百万円となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により6千8百万円減少し24億2千7百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円減少し90億3千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、契約負債の増加額等の要因により、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加した結果、88億3千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は13億2千4百万円（前年同期は15億8千7百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、売上債権及び契約資産の減少額5億9千9百万円および契約負債の増加額16億8千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1千3百万円（前年同期は1千6百万円の使用）となりました。資金減少の要因は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1千3百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合に、当該買付等に応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも存在します。

このような中、当該大規模買付行為等が、当社の企業価値ないし株主共同の利益に及ぼす影響を株主の皆さまに

適切にご判断いただくためには、大規模買付者からの必要かつ十分な情報の提供が必要不可欠です。そして、その判断を適確に行うためには、大規模買付者からの情報にとどまらず、大規模買付者の提案内容等を当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆さまに提供することが必要であることもいうまでもありません。

そこで、当社は、大規模買付者に株主の皆さまがその是非を判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会として、当該大規模買付者の提案内容が当社の企業価値ないし株主共同の利益にどのような影響を及ぼすか、また、大規模買付者の提案内容に対する経営方針等の当社取締役会としての代替案を提供するとともに、必要に応じて、大規模買付者と当社の経営方針等に関して交渉又は協議を行うこととし、これらを踏まえ、株主の皆さまが大規模買付行為等の是非を判断するために必要な時間を確保することが、当社取締役会の責務であると考えております。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付者に対しては、当社の企業価値ないし株主の皆さまの共同の利益が最大化されることを確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を提供するように要求するほか、当社において当該提供された情報につき適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じてまいります。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2千7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資 予定額 (千円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
(株)東京機械製作所	千葉県 木更津市	印刷機械 関連	部品倉庫 新設	420,000	2025年11月	2026年6月	(注)2
(株)東京機械製作所	千葉県 木更津市	印刷機械 関連	製造設備 増設	290,000	2025年9月	2026年12月	(注)2

(注)1. 上記所要資金は自己資金によって賄う予定であります。

2. 完成後の増加能力を合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,728,920	8,728,920	㈱東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,728,920	8,728,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		8,728,920		4,435,000		1,108,750

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町 1 - 7 - 1	2,182	27.03
大田 昭彦	東京都立川市	917	11.36
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	500	6.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	389	4.81
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸 1 - 6 - 1	229	2.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	212	2.62
株式会社朝日新聞社	大阪府大阪市北区中之島 2 - 3 - 18	187	2.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲 2 - 2 - 1	138	1.71
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT, U.S.A. (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	107	1.33
芝 康平	東京都目黒区	107	1.32
計		4,972	61.58

(注) 1 . 上記のほか当社所有の自己株式655千株があります。

2 . 当社として実質所有が確認できた株式会社朝日新聞社の所有株式数については合算(名寄せ)しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,021,600	80,216	
単元未満株式	普通株式 51,720		
発行済株式総数	8,728,920		
総株主の議決権		80,216	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び40株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区三田三丁目11番36号	655,600		655,600	7.51
計		655,600		655,600	7.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,554,941	8,659,728
受取手形、売掛金及び契約資産	2,131,512	1,532,474
有価証券	-	200,000
仕掛品	536,609	810,048
原材料及び貯蔵品	748,026	718,511
その他	446,911	582,489
貸倒引当金	7,977	11,887
流動資産合計	11,410,023	12,491,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 619,093	1 588,537
機械装置及び運搬具（純額）	195,715	178,538
土地	1 1,778,845	1 1,778,845
リース資産（純額）	28,918	31,995
建設仮勘定	-	4,000
その他（純額）	75,237	64,181
有形固定資産合計	2,697,810	2,646,100
無形固定資産		
その他	34,902	40,922
無形固定資産合計	34,902	40,922
投資その他の資産		
投資有価証券	255,778	256,092
その他	112,539	107,394
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	368,309	363,478
固定資産合計	3,101,022	3,050,501
資産合計	14,511,045	15,541,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,134	553,746
未払法人税等	176,809	57,871
契約負債	1,041,525	2,728,613
賞与引当金	217,850	225,971
製品保証引当金	18,379	14,201
受注損失引当金	-	50
その他	640,185	499,228
流動負債合計	2,744,885	4,079,684
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,836	5,836
退職給付に係る負債	2,450,392	2,380,313
資産除去債務	17,696	17,740
繰延税金負債	3,458	3,193
その他	18,496	20,634
固定負債合計	2,495,879	2,427,718
負債合計	5,240,764	6,507,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,508
利益剰余金	2,533,930	2,282,147
自己株式	266,596	266,692
株主資本合計	8,037,848	7,785,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625	767
退職給付に係る調整累計額	123,082	130,846
その他の包括利益累計額合計	123,708	131,614
非支配株主持分	1,108,724	1,116,885
純資産合計	9,270,280	9,034,463
負債純資産合計	14,511,045	15,541,866

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,674,079	2,643,514
売上原価	2,846,939	2,199,897
売上総利益	827,140	443,617
販売費及び一般管理費	619,328	665,752
営業利益又は営業損失 ()	207,811	222,134
営業外収益		
受取利息	657	7,554
受取配当金	5,624	6,042
受取保険金	84,716	1,622
為替差益	-	341
雑収入	16,087	18,523
営業外収益合計	107,085	34,084
営業外費用		
支払利息	70	52
為替差損	479	-
和解金	9,000	-
雑損失	0	-
営業外費用合計	9,549	52
経常利益又は経常損失 ()	305,347	188,102
特別利益		
環境対策引当金戻入益	3,398	-
特別利益合計	3,398	-
特別損失		
訴訟関連費用	46,274	24,301
合併関連費用	257	-
固定資産売却損	2,639	-
特別損失合計	49,170	24,301
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	259,575	212,404
法人税、住民税及び事業税	54,255	26,658
法人税等調整額	92,513	2,540
法人税等合計	146,768	29,198
中間純利益又は中間純損失 ()	112,807	241,602
非支配株主に帰属する中間純利益	28,484	10,180
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	84,322	251,783

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	112,807	241,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	206
退職給付に係る調整額	10,041	7,763
その他の包括利益合計	10,013	7,969
中間包括利益	122,820	233,632
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94,344	243,876
非支配株主に係る中間包括利益	28,475	10,243

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	259,575	212,404
減価償却費	73,241	72,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,306	3,910
賞与引当金の増減額(は減少)	68,514	8,121
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,465	4,178
受注損失引当金の増減額(は減少)	21,762	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,678	62,314
環境対策引当金の増減額(は減少)	5,742	-
受取利息及び受取配当金	6,282	13,596
支払利息	70	52
為替差損益(は益)	196	121
有形固定資産売却損益(は益)	2,639	-
環境対策引当金戻入益	3,398	-
訴訟関連費用	46,274	24,301
合併関連費用	257	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	825,463	599,038
契約負債の増減額(は減少)	151,603	1,687,087
棚卸資産の増減額(は増加)	1,740	243,924
仕入債務の増減額(は減少)	389,790	96,388
その他	706,697	298,488
小計	1,473,082	1,463,310
利息及び配当金の受取額	6,282	13,596
利息の支払額	70	52
法人税等の支払額	94,028	128,467
法人税等の還付額	19,863	-
訴訟関連費用の支払額	46,274	24,301
合併関連費用の支払額	257	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,567	1,324,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,800	1,805
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,435	13,716
有形及び無形固定資産の売却による収入	606	-
その他	29,029	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,599	13,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	186	108
自己株式の処分による収入	-	6
リース債務の返済による支出	6,124	5,856
配当金の支払額	0	1
非支配株主への配当金の支払額	2,082	2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,393	8,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,612,757	1,302,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,491,538	7,533,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,878,780	8,836,922

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(１) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
建物及び構築物	414,860千円	394,146千円
土地	885,407千円	885,407千円
計	1,300,267千円	1,279,553千円

(２) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
短期借入金	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円

２．特殊(特別)当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行と特殊当座貸越契約、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
特殊(特別)当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
事務員給与手当及び賞与	248,797千円	221,270千円
賞与引当金繰入額	22,531	46,899
退職給付費用	33,135	36,256
貸倒引当金繰入額	1,306	3,910

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	6,897,981千円	8,659,728千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	-	200,000
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	19,200	22,806
現金及び現金同等物	6,878,780	8,836,922

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	印刷機械関連	計	
一時点で移転される財	789,749	789,749	789,749
一定の期間にわたり移転される財	2,884,329	2,884,329	2,884,329
顧客との契約から生じる収益	3,674,079	3,674,079	3,674,079
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,674,079	3,674,079	3,674,079

(注) 当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	印刷機械関連	計	
一時点で移転される財	746,084	746,084	746,084
一定の期間にわたり移転される財	1,897,429	1,897,429	1,897,429
顧客との契約から生じる収益	2,643,514	2,643,514	2,643,514
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,643,514	2,643,514	2,643,514

(注) 当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	10.12	31.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	84,322	251,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	84,322	251,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,331	8,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておらず、当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟の提起)

1. アジアインベストメントファンド株式会社を相手方とする当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴訟について

当社は、2022年6月6日、金融商品取引法第164条第1項に基づき、当社の主要株主であったアジアインベストメントファンド株式会社の行った当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴えを東京地方裁判所に提起しておりましたが、2023年12月6日、東京地方裁判所より当社の請求を全て認容する判決の言渡しがありました。

その後、2024年2月5日、アジアインベストメントファンド株式会社より控訴の提起を受けておりましたが、2024年7月31日、東京高等裁判所より控訴を棄却する判決の言渡しがありました。

なお、この控訴審判決に関し、2024年8月14日付けでアジアインベストメントファンド株式会社より上告及び上告受理申立てがなされております。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

2. 株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について

当社は、2023年12月28日、株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社東京機械製作所

取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 壬 生 米 秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。